平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名　アマノ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6436　URL　http://www.amano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長　(氏名) 上野　亨　TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	42,614	6.7	2,481	101.7	2,695	86.9	1,336	179.1
23年3月期第2四半期	39,927	5.6	1,230	572.7	1,441	260.2	478	785.9

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　1,714百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△1,388百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.45	―
23年3月期第2四半期	6.25	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	103,989	73,271	70.3	954.34
23年3月期	102,932	72,561	70.3	945.23

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　73,099百万円　23年3月期　72,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00
24年3月期	―	13.00			
24年3月期(予想)			―	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,700	6.5	5,800	32.3	6,200	28.9	3,100	1.2	40.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	81,257,829 株	23年3月期	81,257,829 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,661,584 株	23年3月期	4,660,922 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	76,596,510 株	23年3月期2Q	76,598,786 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成23年11月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……6
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……7
（４）利益配分に関する基本方針及び第２四半期連結会計期間末の配当 ……7
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……8
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……8
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……8
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……8
（４）追加情報 ……8
３．四半期連結財務諸表 ……9
（１）四半期連結貸借対照表 ……9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
四半期連結損益計算書 ……11
四半期連結包括利益計算書 ……12
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（４）継続企業の前提に関する注記 ……15
（５）セグメント情報等 ……15
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……16
（７）重要な後発事象 ……16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの制約がほぼ解消される中、企業部門においては、生産活動の回復は継続しているものの、震災や円高の影響から企業収益は悪化しており、また、家計部門においては、雇用情勢は依然として厳しく、全体として景気回復の足取りが鈍化しているものと思われます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、平成23年４月１日よりスタートした新中期経営計画に基づく新グローバル成長戦略のもと、国内外における事業領域の拡大、総合提案ビジネスの強化等に取り組むとともに徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は426億14百万円（前年同期比6.7％増）、営業利益24億81百万円（同101.7％増）、経常利益26億95百万円（同86.9％増）、四半期純利益13億36百万円（同179.1％増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況　（単位：百万円）

区　分	前年同四半期 平成23年３月期 第２四半期		当四半期 平成24年３月期 第２四半期		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	9,214	23.1	9,464	22.2	249	2.7
時間管理機器	2,121	5.3	2,110	5.0	△10	△0.5
パーキングシステム	18,153	45.5	19,945	46.8	1,792	9.9
小　計	29,489	73.9	31,520	74.0	2,030	6.9
(環境関連システム事業)						
環境システム	6,728	16.8	7,478	17.5	749	11.1
クリーンシステム	3,708	9.3	3,615	8.5	△93	△2.5
小　計	10,437	26.1	11,094	26.0	656	6.3
合　計	39,927	100.0	42,614	100.0	2,687	6.7

時間情報システム事業

・情報システム　　＝　「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
・時間管理機器　　＝　「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
・パーキングシステム　＝　「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では情報関連投資抑制の長期化、市場の競争激化など、事業環境の厳しい状況が続く中、クラウドコンピューティング市場が拡大しております。また、震災の影響から企業がBCP（事業継続計画）の取り組みの一環として、遠隔からインターネットに接続された情報発信用のコンピュータ（サーバー）機能を利用するホスティングサービスなどを導入する動きが高まってまいりました。

当社はこのような市場環境の変化に対して、新たなクラウドサービスとして今年６月からデータセンターサーバーを活用したホスティングサービスをスタートし、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を強化してまいりました。また、労働時間の最適化など労働環境改善に取り組む企業に対して、コンプライアンス、コストダウン両面から有用な提案活動を推進し、潜在需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べハードウェアは３億59百万円減収（13.7%減）、ソフトウェアは２億17百万円減収（12.5%減）、メンテ・サプライは32百万円増収（2.1%増）となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件減少、ソフトウェアの減収は新規物件減少によるものです。分野別には、就業システムは６億31百万円減収（14.0%減）、入室システムは68百万円増収（13.4%増）となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロスマート社がともに順調に推移し、海外全体では７億49百万円増収（前年同期比24.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は94億64百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では新規店舗の出店数減少、景気の先行きへの不透明感などから需要が低迷し、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、新たな販売チャネル構築に向けた活動、主力販売店とのキャンペーン実施、お客様のパソコンに接続して実施するオンラインセミナー開催など、販売プロモーション強化により、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べパソコン接続式ICカード型タイムレコーダーは堅調に推移したものの、全体では17百万円減収（1.1%減）。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに減収となり、海外全体では76百万円減収（前年同期比10.3%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は21億10百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では電気自動車用充電スタンドの設置拡大、カーシェアリングサービスの導入など駐車場利用形態が多様化する中、ドライバーに提供するサービスの品質向上に取り組む一方で、駐車場内のLED照明設備採用による省電力化、太陽光パネル設置による電力自給化など駐車場運営コスト削減への取り組みが進んでまいりました。

当社はこのような市場環境の変化に対して、駐車場経営における収益向上提案や国内グループ会社との連携によるソリューション提案活動を強化し、更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、車路管制システムや専用ゲートシステムの新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ駐車場・駐輪システム機器は、小規模駐車場システムの新規物件増加や大型システム受注などにより16億41百万円増収（26.6%増）、メンテ・サプライは26百万円減収（0.6%減）となりました。

なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は前期末比18,900台増加（9.6%増）いたしました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州は需要低迷の影響を受け減収、アジア地域は韓国が好調を持続し、海外全体では２億38百万円増収（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は199億45百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

環境関連システム事業

・環境システム　　＝「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」

・クリーンシステム　＝「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では震災の影響もあり、設備投資が鈍化したものの、中国をはじめとするアジア地域における日系企業からの設備投資需要が拡大しており、事業環境は国内から海外へと需要のシフトが鮮明になってまいりました。

当社はこのような市場環境の変化に対して、海外進出企業への販売体制強化のため、現地スタッフ増強、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は国内発の海外需要獲得により、前年同期に比べ、汎用機は２億33百万円増収（10.0%増）、大型システムは２億46百万円の増収（11.3%増）、メンテ・サプライは１億36百万円増収（8.5%増）となりました。

海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資が堅調に推移したことから、汎用機、大型システムともに受注が増加し、海外全体では２億35百万円増収（前年同期比45.9%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は74億78百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では清掃トータルコスト抑制の影響により事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案や実機によるデモンストレーション提案活動を強化し、また、清掃作業効率をアップさせる新機能搭載型洗浄機を市場投入するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ清掃機器は２百万円増収（0.2%増）、メンテ・サプライは91百万円増収（6.5%増）となりました。

海外の実績は、北米の低調が続き、海外全体では93百万円減収（前年同期比10.2%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は36億15百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（参考情報）

【所在地別情報】

（単位：百万円）

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成23年３月期	平成24年３月期			平成23年３月期	平成24年３月期		
日本	30,690	32,355	1,665	5.4	2,956	3,720	763	25.8
アジア	2,533	3,249	715	28.2	307	300	△7	△2.3
北米	4,835	4,815	△19	△0.4	△309	8	318	―
欧州	2,727	3,171	444	16.3	△187	△90	96	―
計	40,786	43,592	2,805	6.9	2,767	3,939	1,171	42.4
消去又は全社	△859	△977	―	―	△1,537	△1,458	―	―
連結	39,927	42,614	2,687	6.7	1,230	2,481	1,251	101.7

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

（単位：百万円）

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合（%）		
	第２四半期累計期間		増減	増減率(%)	第２四半期累計期間		増減
	平成23年３月期	平成24年３月期			平成23年３月期	平成24年３月期	
アジア	2,585	3,519	933	36.1	6.5	8.3	1.8
北米	4,764	4,756	△7	△0.2	11.9	11.2	△0.7
欧州	2,720	3,164	444	16.4	6.8	7.4	0.6
その他の地域	33	111	77	230.1	0.1	0.2	0.1
計	10,104	11,552	1,448	14.3	25.3	27.1	1.8
連結売上高	39,927	42,614					

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン
(4)その他の地域……中南米
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、1,039億89百万円と前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加いたしました。これは、主に、無形固定資産の減少等により固定資産が２億61百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により、流動資産が13億18百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、307億18百万円と前連結会計年度末に比べ３億46百万円増加いたしました。これは、主に、短期借入金や未払法人税等の減少等により流動負債が11億68百万円減少したものの、長期借入金やリース債務の増加等により固定負債が15億15百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、732億71百万円と前連結会計年度末に比べ７億10百万円増加いたしました。これは、主に、利益剰余金が３億40百万円、為替換算調整勘定が５億11百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、261億68百万円と前連結会計年度末に比べ15億55百万円増加いたしました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億９百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額18億96百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益23億16百万円、減価償却費19億81百万円、売上債権の減少16億45百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億３百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入21億45百万円、有価証券の償還による収入10億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出21億77百万円、有価証券の取得による支出10億53百万円、有形固定資産の取得による支出４億49百万円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億８百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億49百万円が計上されたものの、短期借入金の返済による支出17億28百万円、配当金の支払額９億95百万円等が計上されたことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成23年５月９日に公表いたしました平成24年３月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

（４）利益配分に関する基本方針及び第２四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35％以上、純資産配当率2.5％以上を目標としております。

その方針のもと、当第２四半期連結会計期間末の配当金は、当第２四半期連結累計期間の業績を勘案して、前年同四半期連結会計期間末と同じく１株当たり13円とさせていただく予定でおります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	28,845
受取手形及び売掛金	21,145	19,645
有価証券	1,189	1,255
商品及び製品	2,943	3,354
仕掛品	722	907
原材料及び貯蔵品	2,661	2,897
繰延税金資産	1,320	1,312
その他	1,671	2,025
貸倒引当金	△129	△137
流動資産合計	58,789	60,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,324	11,091
機械装置及び運搬具（純額）	967	864
工具、器具及び備品（純額）	881	1,119
土地	7,155	7,195
リース資産（純額）	1,831	2,438
建設仮勘定	297	71
有形固定資産合計	22,456	22,781
無形固定資産		
のれん	5,455	5,604
ソフトウエア	2,849	2,338
ソフトウエア仮勘定	336	206
その他	1,147	1,121
無形固定資産合計	9,788	9,270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,320
長期貸付金	13	18
破産更生債権等	484	619
差入保証金	1,081	1,079
繰延税金資産	2,069	2,303
長期預金	1,700	1,700
その他	2,158	2,221
貸倒引当金	△427	△433
投資その他の資産合計	11,897	11,829
固定資産合計	44,143	43,881
資産合計	102,932	103,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	9,908
短期借入金	1,715	165
リース債務	539	745
未払法人税等	2,049	1,601
賞与引当金	1,768	1,746
災害損失引当金	15	－
その他	8,081	8,864
流動負債合計	24,200	23,031
固定負債		
長期借入金	10	1,355
長期未払金	272	247
リース債務	1,749	2,450
繰延税金負債	300	78
退職給付引当金	3,454	3,199
資産除去債務	16	16
その他	366	337
固定負債合計	6,170	7,686
負債合計	30,371	30,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,968	47,308
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	81,056	81,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△308
為替換算調整勘定	△8,500	△7,988
その他の包括利益累計額合計	△8,654	△8,297
少数株主持分	159	172
純資産合計	72,561	73,271
負債純資産合計	102,932	103,989

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	39,927	42,614
売上原価	22,312	23,838
売上総利益	17,614	18,775
販売費及び一般管理費		
販売費	14,742	14,603
一般管理費	1,642	1,690
販売費及び一般管理費合計	16,384	16,294
営業利益	1,230	2,481
営業外収益		
受取利息	31	34
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	17	21
投資有価証券割当益	123	－
その他	214	204
営業外収益合計	429	302
営業外費用		
支払利息	16	18
為替差損	159	36
外国源泉税	16	15
その他	24	17
営業外費用合計	217	88
経常利益	1,441	2,695
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	57	－
その他	1	－
特別利益合計	63	1
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	146	281
事業譲渡損	129	－
特別退職金	－	89
その他	5	5
特別損失合計	285	379
税金等調整前四半期純利益	1,219	2,316
法人税等	651	962
少数株主損益調整前四半期純利益	568	1,354
少数株主利益	89	17
四半期純利益	478	1,336

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	568	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△154
為替換算調整勘定	△1,836	512
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	2
その他の包括利益合計	△1,957	360
四半期包括利益	△1,388	1,714
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,470	1,693
少数株主に係る四半期包括利益	81	21

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	2,316
減価償却費	2,237	1,981
のれん償却額	348	349
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△199	△263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	3
受取利息及び受取配当金	△72	△76
持分法による投資損益（△は益）	△17	△21
支払利息	16	18
為替差損益（△は益）	△110	26
固定資産売却損益（△は益）	△2	△1
固定資産除却損	12	2
投資有価証券評価損益（△は益）	146	281
事業譲渡損益（△は益）	129	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,578	1,645
たな卸資産の増減額（△は増加）	△392	△764
仕入債務の増減額（△は減少）	△185	△159
その他の流動負債の増減額（△は減少）	942	364
その他	562	275
小計	6,180	5,980
利息及び配当金の受取額	144	132
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△485	△1,896
法人税等の還付額	278	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,101	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,053
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△426	△449
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△613	△294
投資有価証券の取得による支出	△142	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,560	－
事業譲渡による収入	50	－
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の預入による支出	△3,610	△2,177
定期預金の払戻による収入	2,178	2,145
その他	△37	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,163	△1,103

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,905	―
短期借入金の返済による支出	△2	△1,728
長期借入れによる収入	―	1,549
長期借入金の返済による支出	△7	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244	△408
配当金の支払額	△995	△995
少数株主への配当金の支払額	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	△1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,374	1,555
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	24,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,307	26,168

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,489	10,437	39,927	―	39,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	29,489	10,437	39,927	―	39,927
セグメント利益	2,245	522	2,768	△1,538	1,230

（注）１　セグメント利益の調整額△1,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc.の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間においては492百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,520	11,094	42,614	―	42,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	31,520	11,094	42,614	―	42,614
セグメント利益	2,929	991	3,920	△1,439	2,481

（注）１　セグメント利益の調整額△1,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。